

チリ共和国における障害児教育・インクルーシブ教育の現状と課題

企画者	黒田 学 (立命館大学 産業社会学部)
司会	平沼 博将 (大阪電気通信大学 工学部)
話題提供者	黒田 学 (立命館大学 産業社会学部) バユス・ユイス (京都外国語大学 外国語学部) 平沼 博将 (大阪電気通信大学 工学部)
指定討論者	藤井 克美 (日本福祉大学 社会福祉学部)

【企画趣旨】

南米のチリ共和国は、1973年ピノチェト将軍による軍事クーデター以後、「新自由主義の実験場」と称せられ、教育の市場化・民営化が徹底して進められた。教育バウチャー制度が導入され、私立学校が急増するとともに、教育における競争と格差が進行した。1990年の民政移管後も、教育政策は基本的に継承され、障害児教育にも影を落としている。

本ラウンドテーブルでは、2015年3月に首都サンティアゴ市で実施した政府機関、大学、障害児学校・福祉施設へのヒアリング調査に基づき、チリにおける障害児教育・インクルーシブ教育の実情を報告するとともに、今後の課題について検討する。

【話題提供の趣旨】

障害児教育・インクルーシブ教育の特徴

黒田 学

(1) チリ共和国の概要—政治・経済の動向

チリ共和国の人口は1,762万人、首都はサンチャゴである。チリは、1818年にスペインから事実上の独立を果たした。1970年にアジェンデ社会主義政権が成立し、鉱山の国有化などを図ったが、1973年に米国の支援を受けたピノチェト将軍が軍事クーデターを引き起こし、独裁政権を樹立した。チリは「新自由主義の実験場」と称せられるほどに市場化・民営化が進められ、教育バウチャー制度が導入され、現在に至っている。

1990年の民政移管後の政治情勢は、右派、左派、中道の三すくみと言われる状況にあり、2010年に成立した右派連合のピネラ政権以外は中道左派政権である。しかし、与野党拮抗の下では新自由主義政策を払拭することはできておらず、また軍事予算は現在、南

米第2位の規模である。2010年にはOECDに加盟し、先進国の仲間入りをしている。

(2) 学校教育制度の概要

チリの教育法制度は、2009年に制定された教育基本法を軸に整備されている。チリの学校教育制度は、初等教育8年間、中等教育(中学校と高等学校)4年間、大学教育4~7年間で、義務教育は、初等教育8年間、中等教育4年間の計12年間である。就学前教育は保育園、幼稚園で行われている。学校の設置形態には公立学校、私立学校、公的助成を受ける私立学校がある。公的助成を受ける私立学校に対しては、教育バウチャー制度が取り入れられている。一般的に、公的助成を受けない私立学校は学費負担が大きい反面、学校施設が充実している。民政移管後の政府は教育施策に力を入れている。

(3) 障害児教育・インクルーシブ教育の動向と特徴

チリの障害児教育は、1990年代以降、特別学校から通常の小学校、中学校に移行してきた。教育バウチャー制度に基づいて、政府は、障害児に対しては健常児の3倍の補助金を支出し、その費用で各校は特別教育専門家を雇用している。通常学校の1学級あたりの生徒数は40~45名で、1学級に知的障害児は2名まで受け入れられ、軽度障害の場合は5~7名まで受け入れられている。各学級の障害のある生徒の人数と障害の種類によって、支援教師による支援時間数が決まっている。支援にあたっては、学級担任教師、支援教師、心理専門家によるチームで行われている。

しかしながら、インクルーシブ教育であっても、各学校は外部評価に基づき、競争的環境に置かれている。また、首都と地方(農村部)における教育状況には格差があり、地方ではいわゆるダンプینگが見られる。

障害者教育における支援団体の役割

バウス・ユイス

本調査では財団 COANIL と財団 INCLUIR という2つの知的障害者支援団体を訪問した。財団 COANIL は、全国の貧困の知的障害者に慈善事業として教育と住居を与えるために 1974 年に設立された。2001 年に定款を改め、知的障害者の社会的インクルージョンを目的にし、活動分野を特別労働センター及び雇用支援に広げた。現在、住居施設を 18 カ所、特別学校を 29 校持ち、全体の利用者が 3,800 人である。収入は、政府からの助成金に依存して 93% であり、寄付が 6% であり、生産活動による売り上げが 1.4% である。また、従業員 1,300 人の他にボランティア 1,200 人もいる。

他方、財団 INCLUIR は、サンチャゴ市の 18 歳以上の知的障害者に雇用支援を与えるために 2005 年に設立された団体である。現在、利用者は 48 人である。収入は、行政機関からの助成金が 6.3% であり、寄付が 38.6% であり、利用者の会費が 47.4% であり、生産活動による売り上げが 7.8% である。また、従業員 13 人の他にボランティア 4 人もいる。財団 COANIL の特別学校は、0 歳～24 歳の生徒を対象に、早期介入 (38 人)、幼稚園 (366 人)、小学校 (1,116 人) と職業訓練 (912 人) があり、学校の利用者が 2,432 人である。小学校のカリキュラムは通常学校のカリキュラムに基づいて作成され、各生徒のニーズに合わせている。しかし、職業訓練は様々な職業に適用できる総合技能と総合能力の育成を目的に、「実践で学ぶ」原理に基づく独自のカリキュラムによって行い、企業での訓練も行っている。その上、労働省の雇用支援プログラムから助成金を受け、指定された職業の訓練も行っている。財団 INCLUIR も「実践で学ぶ」原理に基づいた独自の職業訓練のプログラムを行い、職業訓練だけではなく、社会的・人格形成プログラムも同時に行っている。

両財団は、チリの特別学校で行われている教育が知的障害者の就労に移行していないため独自のカリキュラムおよび斡旋活動を行っている。しかし、寄付と行政機関からの助成金から得る収入だけで、活動を充実・拡大するための財源が足りないこと、また財団の生産活動による収入を引き上げる課題があることが表明されている。さらに障害者支援団体が教育政策と雇用政策を補完させようと独自に取り組んでいるが、政府による支援制度が確立されていない点が課題である。

障害児教育・インクルーシブ教育の実情と課題

平沼 博将

サンチャゴ市内にある障害児学校 (聾学校) 2 校と、インクルーシブ学校 2 校を訪問し、学校視察を行うとともに関係者へのヒアリング調査を行った。

サンチャゴ・アポストル学校は、1960 年代に設立された公立の聾学校で、生徒数は 96 名である。教員 29 名、支援員 5 名、S T 3 名、心理学の専門家 2 名の他にソーシャルワーカーが常勤し、家族の問題や虐待への対応で重要な役割を果たしている。教育ではロボットコンテストに出場するなどの課外活動や環境教育にも力を入れている。政府がインプラントを推奨しているため通常学校に通う生徒は増えているが、通常学校に転校したことで状態が悪くなるケースも多いという。

ソルデラ研究所ジョージ・オッテ博士特別学校は、1998 年に設立された私立の聾学校で、政府の補助金も受けている。生徒数は 106 名で、スタッフは教員 20 名、心理学専門家 2 名、O T 1 名、S T 2 名、支援員 6 名である。全ての授業は手話で行われており、重複障害児のための療育や作業療法も行っている。2006 年の法改正で聾学校も教育制度に位置づけられたが、実際には小学校卒業 (8 年生) までの教育しか行われておらず、この学校では今年度から独自で中学校を開校させた。

コレヒオ・アルタミラ学校は、政府からの補助金も受けていない私立学校である。学費は通常生徒が月額 20 万ペソ (約 4 万円)、特別支援が必要な生徒は別途費用 (最大で月 7 万ペソ) が必要となる。2～18 歳の子ども 852 名が在籍し、支援が必要な生徒は 236 名 (障害認定を受けた生徒 90 名、学習困難 93 名、軽度学習困難 53 名) である。スタッフも充実しており学級定員は小学校 28 名、中学校 32 名である。卒業後の進路が課題で、大学の特別プログラムや作業所の仕事では易し過ぎるが、企業への就職は難しい状況にあるという。

リセオ・リアル学校は、歴史のある公立の女子校で、2006 年からインテグレーションプログラムを始めた。生徒 1200 名に対し、昨年支援を受けた生徒は 107 名で政府からの補助金は一人月額 15 万ペソ (約 3 万円) である。学級定員は 45 名で、その中に支援が必要な生徒は 7 名 (内、障害認定者 2 名) まで入ることができる。常勤の専門スタッフは 4 名で S T 等は非常勤である。幼少期から共に過ごすため障害者に対する偏見はないが、人権教育や授業以外での取り組みも重視している。